

平成 28 年度 第 2 回地域社会連携本部会議 議事要旨

1. 開催日時

平成 28 年 10 月 17 日（月）14：58～15：50

2. 開催場所

東京・世田谷キャンパス 教育研究棟 1 街区 2501 中会議室

3. 出席者（敬称略）

渡邊 謙吉（世田谷区スポーツ推進担当部スポーツ推進課長）
直井 ユカリ（横浜市市民局スポーツ振興部スポーツ振興課長）
泉 哲郎（公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団事務局次長）
今井 健雄（公益財団法人横浜市体育協会経営企画部長）
鈴木 康介（横浜市青葉区役所総務部区政推進課長）
具志堅 幸司（社会貢献推進機構 連携推進担当、副学長）
中里 浩一（社会貢献推進機構 研究開発担当、総合スポーツ科学研究センター長）
白旗 和也（社会貢献推進機構 スポーツ・プロモーション・オフィス オフィスティレクター）

4. 欠席者（敬称略）

鈴川 一宏（社会貢献推進機構 教育開発担当、学生支援センター長）

5. 書記

大高 秀二（社会貢献推進機構 スポーツ・プロモーション・オフィス アシスタントオフィスティレクター）
増岡 啓彰（社会貢献推進機構 スポーツ・プロモーション・オフィス アシスタントオフィスティレクター）
塚田 直彦（社会貢献推進機構 スポーツ・プロモーション・オフィス 主任）
岡田 順治（社会貢献推進機構 スポーツ・プロモーション・オフィス オフィススタッフ）
大久保 瞳（社会貢献推進機構 スポーツ・プロモーション・オフィス オフィススタッフ）

6. 配布資料

資料 1 平成 28 年度上半期活動報告
資料 2 「日本体育大学社会貢献推進機構自己点検・評価（中間評価）報告書」
資料 3 平成 28 年度下半期活動計画
別資料 日本体育大学社会貢献推進機構規程の一部改正に関する新旧対照表
参考資料 1 協定書（写）
参考資料 2 地域社会連携本部規則
参考資料 3 地域社会連携本部構成員
参考資料 4 日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツ・プロモーション・オフィス構成メンバー
参考資料 5 日本体育大学社会貢献推進機構規程（改正全文）
当日資料 「平成 29 年度の事業展開について（案）」

7. 議題

1) 報告事項

- ① 平成 28 年度上半期事業報告【資料 1】
- ② 平成 28 年度自己点検・評価（中間評価）報告について【資料 2】
- ③ その他（日本体育大学社会貢献推進機構規程の一部改正について 別資料）

2) 審議事項

- ① 平成 28 年度下半期活動計画について【資料 3】
- ② 平成 29 年度の事業展開について
- ③ その他

8. 議 事

議事に先立ち、大高アシスタントオフィスマネージャーより、第 1 回会議出席の謝意と自己紹介がなされ、次いで本日の会議資料の確認ならび訂正が行われた。

また、議長については、前回第 1 回会議で具志堅幸司教授（連携推進担当）が選出されている旨説明がなされ以降の議事進行は具志堅教授により執り進められた。

1) 報告事項

具志堅議長より、構成員には全ての資料が事前配布されており、すでに内容をご確認いただいている事と思われるが、事務担当のスポーツ・プロモーション・オフィスより補足も含め、改めて報告させて頂く事とする旨説明がなされ、大高アシスタントオフィスマネージャーにより以下のとおり説明された。

① 平成 28 年度上半期事業報告【資料 1】

平成 28 年 1 月～7 月に実施した主な活動内容を記載したものであり、昨年度に比べ質的・量的にも活動の幅が広がってきている事が確認できる。

② 「平成 28 年度自己点検・評価（中間評価）報告書」について【資料 2】

平成 28 年 1 月～7 月までの事業活動を当機構において自己点検・評価した報告書である。

③ その他（日本体育大学社会貢献推進機構規程の一部改正について 別資料）

別資料のとおり、日本体育大学社会貢献推進機構規程を一部改正させていただいた。

改正内容は、①当機構の分野別委員会の委員に事務職員を加えた。②分野別委員会の下に置くワーキンググループの構成を明らかにした。③外部評価委員会の「社会貢献活動評価委員会」の名称を「地域活動評価委員会」に改称したこと、の 3 点である。

また、規程の改正全文を参考資料 5 として配布しており、こちらも合わせて確認願いたい。

これらの報告に対し構成員より以下のとおり質疑等がなされた。

(今井) 「横浜マラソン 2015」においても 200 名を越える学生にボランティアとして従事していただいた。本件について平成 28 年度上半期事業報告等で是非とも記載願いたい。

→ 詳細も含め追記させていただく。

(泉) 自己点検・評価報告書（中間評価）では、日体大地域スポーツコーディネーター資格付与の進捗が報告書からは確認できない。現状について報告願いたい。

→ 現在、本学では 2013 カリキュラムが完成年度を迎え、教務委員会でこれを検証し 2018 カリキュラム構築への検討がなされている。

当機構ではこの進捗を踏まえて、地域教育活動委員会で資格付与にかかるカリキュラム案が作成され、機構長や関係各所への上申がなされている。

現状で公に報告できる内容はないものの、資格付与への検討は順調に取り進められている旨ご報告させていただきます。

(泉) 同様に教員に対する FD も不明確と記載されている。こちらも現状を報告願いたい。

→ 教員に対する FD は学内の当該委員会と協力しこれを実施する予定であるが、現状では特段ご報告できる計画は執り進められていない。今後の課題としたい。

1) 審議事項

① 平成 28 年度下半期活動計画について【資料 3】

具志堅議長により、第 1 回運営戦略会議でご報告させていただいた内容に、昨年 12 月に開催した小学生を対象としたスポーツ競技の体験教室「日体大スポーツフェスタ」を追加して下半期の活動計画として提案がなされた。

なお、本提案にご賛同いただけた場合には、日時や実施種目等の実施詳細は、社会貢献活動委員会で決定する旨補足説明がなされた。

この提案に対し構成員より以下の意見が出されたのち、全会一致で本件は承認された。

(泉) 日体大スポーツフェスタの広報にあたっては、小・中学校に在籍する児童・生徒に対し、各家庭に 1 部を目安として配布すれば周知が徹底されるのではないかと。

② 平成 29 年度の事業展開について

続いて、当日資料「平成 29 年度の事業展開について(案)」が配布され、具志堅議長より去る 9 月 21 日に開催された当機構の運営戦略会議において、配布資料に基づき基本的な方針として次の 5 点が決定されたことが報告された。

(1) 公開講座・スポーツ教室、健康運動教室等の学内公募実施

昨年度同様、本年 12 月下旬締め切りを目処に学内公募を行って開催内容を決定する。

(2) 地域課題及び研究成果を踏まえた課題解決に資する取り組みの立案

アンケート結果及び研究成果を踏まえた課題解決に資する取り組みを企画する。

(3) 地域研究の充実

現在継続中の二件の研究課題の他、新たに三件の課題を平成 29 年度にスタートさせる。

(継続)

① 地域住民の体力向上・健康増進

② 地域住民のスポーツへの関心の向上

(新規)

③ 地域障害者スポーツ機会の向上と指導者支援

④ 地域スポーツ指導者の意識・技術向上

⑤ 学校体育の充実

(4) CSC (日体大地域スポーツコーディネーター) 資格制度

本学独自の資格制度の創設を目指し、カリキュラムと学外のボランティア活動等をリンクさせて地域スポーツの発展に貢献できる人材育成を実現する。

(5) 地域防災への取り組み

平成 26 年度から継続して実施している横浜・健志台キャンパスにおける宿泊体験型防災訓練については引き続き平成 29 年度も実施の方向で調整する。東京・世田谷キャンパスについては、地元自治会や消防・警察等と調整の上、実施するかどうかを見極める

また、相応の経費確保が必要なことを踏まえ、毎年同規模で開催するかどうかを検討する。

今後、この決定に基づき具体的な平成 29 年度の事業方針と事業計画を当機構で立案する予定であるが、事業方針・事業計画の最終決定は、この本部会議が行うこととなるため、この基本的な方針に当会議としての見解を加えたく、構成員より忌憚のないご意見等を頂戴したい旨、説明がなされた。

この提案に対し構成員からは、以下の意見が提出された。

- (今井) 障がい者スポーツは、今後の方向性などが明確になっていない現状がある。
アダプテッドスポーツも含め大学と連携した取り組みを検討したい
- (直井) 障がい者スポーツは、特に子どもを対象とした取り組みであると非常に有り難い。
- (泉) 障がい者スポーツでは、定期的に使える会場の確保が大きな課題となっている。
また、地域における競技団体の組織としての体力的な要素もあり、地域における競技団体との連携が十分に図られているとは言い難い。
- (渡邊) 障がい者だけでスポーツ活動を継続的に展開していくことには様々な課題がある。
また、地域レベルではここに関連するニーズも捉え切れていないとは言い難い。
障がい者スポーツの普及発展についての突破口となるような取り組みを期待したい。
- (直井) 障がい者スポーツを展開する上では、福祉とスポーツの両面における密接な連携が必要となるが、現状ではこの連携が十分になされているは言い切れない。
- (渡邊) 障がい者スポーツ指導員等の資格制度は存在しているが、有効に活用し切れていない状況にある。障がい者スポーツを支援する人材の養成が十分でなく、裾野が広がっていかない状況にある。大学と連携した取り組みに期待したい。
- (鈴木) 横浜・健志台キャンパスにおいて、今年度の防災訓練が実施され 200 名を越える参加者があり、このうち 50 名程度の宿泊者もあった。好評につき次年度以降も是非協力願いたい。

これらの意見をいただいた後、本件は原案に加え上記内容を踏まえた形で承認がなされた。

3) その他

具志堅議長より、その他としてスポーツ・プロモーション・オフィスより事務連絡がある旨説明がなされた。

大高アシスタントオフィスマネージャーより、本年の地域社会連携本部会議はこれが最後の会議となり、次回
の開催は、平成 29 年の 4 月であることが連絡され、ご異動等に際しては、スポーツ・プロモーション・オフィス
にご一報頂きたい旨、説明がなされた。なお、基本的には今回と同様、事前に日程調整を行って
開催日を決定させていただく。

最後に、具志堅議長より本事業に関する継続的な協力を賜りたい旨ご挨拶がなされた後、散会
となった。

以上